

書評 03

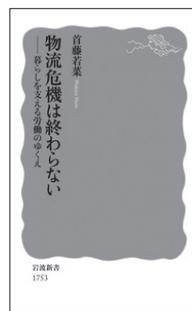
首藤 若菜 著

『物流危機は終わらない —暮らしを支える労働のゆくえ』

岩波書店 / 2018 年 12 月刊 / 240 ページ / 820 円 + 税
ISBN 978-4-0043-1753-1

評者：松原 拓也

三菱 UFJ リサーチ & コンサルティング株式会社



昨今の物流業界における過剰サービスや人手不足をめぐる問題は、物流コストの上昇に伴う製品の値上げやサービスの見直しという形で、産業全体、国民生活全体に影響を及ぼしており、直接的・間接的に変化を感じる人も多いだろう。指定した場所・時間にモノを運ぶという機能が、いかに日本社会の根底に、当たり前のインフラとして根付いているかを思い知らされる。特に、人手不足に端を発する諸問題については、少子高齢化・人口減少という、日本が直面している現実が及ぼす目下の社会への影響を、明確に表面化させた1つの例とも言えるだろう。

本書は、人手不足による物流の停滞を「物流危機」とし、円滑な経済活動と便利な生活を支える裏で危機に追い込まれてきた物流業界の実態を、特にトラックドライバーの労働面から明らかにしている。全体を通して通底しているのは、「物流危機」の当事者へのヒアリングから得られた現場の意見や論理をもとにした議論の展開と、トラックドライバーの労働環境と物流業界の産業構造のジレンマに対する課題提起である。このジレンマについては、各章において多角的な捉え方から繰り返し指摘されることで、物流危機をめぐる問題は、構造的に生み出された根深い問題であり、当たり前に便利さを享受している社会のひずみなのだということを、読者に論理的かつ感覚的に訴えかけている。

筆者は、この物流危機をドローン配送等の新たな物流システムや自動運転等の革新的な技術

開発による解決を待てる問題ではなく、「現下の課題」として捉える。そして終章である第5章では、物流危機を乗り越えるためには、労働視点からのルール作りに加えて、物流の利便性を最も享受している我々消費者が、「社会的なつながりを認識し、働く者の負担を知り、そのコストを分かち合おうとすること（第5章）」が鍵になると主張している。この部分だけを取り出せば感覚的な結論に読めてしまうが、結論に至るまでの丁寧な実態把握とデータ分析による“ジレンマ”の解明があればこそ、まさに物流危機を乗り越え、持続的な産業を支えるキーワードとして理解させてくれる。この議論の展開と問題提起に注目しつつ、各章の要旨を整理していきたい。

第1章では、宅配業界の特性と「物流危機」を引き起こした構造を説明するため、2016年のヤマト運輸の残業代未払い問題（ヤマト・ショック）の事例研究を中心に話が進められる。筆者によるヤマト運輸関係者への詳細なヒアリング結果から、ヤマト・ショック前後の社内外の動向や対応状況について丁寧に整理されており、特に、労使関係論の専門家である筆者の特徴として、この間の労働組合と経営者のやり取りやそれぞれの意思決定という視点を通じた実態解明・分析がなされている。このように、本章で整理されるヤマト・ショックを巡る当事者たちの思考や行動原理が、「物流危機」の背景にある宅配業界の労働体系と過剰サービスを生

むジレンマ構造を捉えるための基本的な視座を与え、次章以降の議論の理解を促す役割を果たしている。

第2章では、物流危機の根幹であるトラックドライバーの労働問題を取り上げている。ここで事例として挙げられている卸売市場経由での野菜の物流においても、ある種“常識”として認識されている過酷な労働実態の数々を、現場のドライバーの声を引用しながら丁寧に解説している。また、主観的な評価に加え労働関係の法制度面からの客観的な評価・分析が行われており、より一層の労働実態の厳しさと持続性に対する危機感を与えている。

一方、荷主や中間物流拠点の意識や行動原理に対しても、トラックドライバーの労働実態や商慣行から推測されている箇所が散見される。しかし、これらは1つの視点から捉えて単純化できるものではなく、物流全体を通じた各プレーヤーの論理と相互作用の中で複雑に形成・発現されるものである。逆に言えば、さらに踏み込んだ分析のためには、荷主や中間物流拠点の実態を明らかにした上で、その行動原理との結びつきの中でトラックドライバーの実態を評価する視点が重要だろう。

次に第3章では、第1章、第2章で再三語られてきた労働実態や商慣行を生み出す、物流業界の産業構造・競争構造に焦点を当てている。ここでは特に重要な課題として、過剰な事業者数（供給過剰）とサービスの均質化等を背景とした、買い手の価格交渉力の強さとパワーバランスの不均衡による運賃へのコスト転嫁の困難さと、多層的な下請け構造による過少な実質運賃について取り上げている。なお、前者のパワーバランス問題については、農業や食品業界等でも、持続的な発展に向けた重要な課題として指摘されている。物流業界を通してこの問題の根深い構造を整理し問題提起を行っていることの意義は、非常に大きい。

第4章では、宅配便ドライバー及び貨物ドラ

イバーともに構造的な人手不足が起こっていることを改めて強調したうえで、運賃や商慣行の是正の必要性や自由競争の限界、適切な規制の必要性を指摘している。そして、一連の「物流危機」のボトルネックとして賃金体系と賃金の低さを挙げ、「企業横断的な産業レベルでの最低・標準賃金額」の提示が、根本的な解決策として提案されている。また、最後に第5章では、物流危機の責任の一端を我々消費者にも求め、消費行動とサービス提供者の労働実態との深いつながりを認識することの重要性を指摘している。

近年、社会や環境に配慮した持続的な経済活動への注目が高まっている。本書で取り上げられた「物流危機」危機は、社会インフラである物流サービスは当然持続的に供給されるものだという“常識”を崩壊させ、重要な社会基盤であっても、適切な介入が無ければ簡単に揺るぐ可能性があることをまじまじと見せつけた。これは決して、物流業界に限った話ではない。例えば農林水産業は、物流業界とも繋がって日常の食生活を当たり前のように支えているが、深刻な担い手の高齢化・後継者不足の状態にあり、持続的な経済活動が担保されているとは言い難い。本書で指摘される自由経済の限界や経済活動への社会的な介入、消費者の社会的行動の必要性は、将来的なビジョンではなく、まさに「現下の課題」である。本書は、単なる「物流危機」の解説書ではなく、持続的な社会・産業・労働のあり方と消費者の役割を伝達する一冊として、現代の生き方を考え直す機会を提供してくれる。